

ポスト・マンデラ政権への布石

1997年12月ANC第50回党大会をめぐって

吉田 栄一

1997年後半に邦字紙を飾った南アフリカ共和国関係のニュースは、台湾との国交断絶および中国との外交関係樹立、ウィニー・マンデラ大統領元夫人の牧師等殺人事件関与についての公判、そして第50回を迎えたアフリカ民族会議（ANC）の党大会で実質的にポスト・マンデラの大統領候補が確定したことであった。

1996年11月にネルソン・マンデラ大統領自身が今大会で党首引退すると宣言する以前から、幾度となく彼の党首引退説は報道され、実際にポスト・マンデラの党最高幹部体制についての水面下の動きは、今大会による正式な党内人事を待たずして財界への転身を果たしたシリル・ラマポーサ元書記長やトーキョウ・セクワレ元ハウテン州知事など党中央幹部の動向にも見えていた。

今回選出された党幹部の顔ぶれをみると1976年のソウェト蜂起以後の入党者が多く、全体的に若返りを印象づけている。

また、党最高幹部の交代以外の議題としては、経済政策路線の確認とマクロ経済政策「分配、雇用、成長のための新戦略」（1996年6月発表、以下GEARと略す）の党政策としての承認が大きな課題となった。

本稿は、北西州マフィケンにあるノースウエスト大学（旧ボプタツワナ大学）を会場に、1997年12月

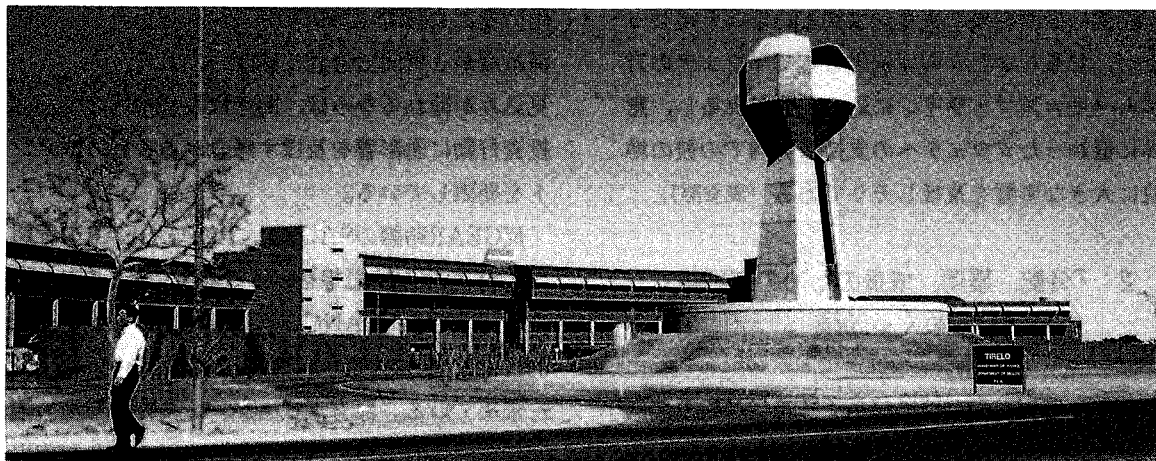
16日から21日にかけて開催された第50回党大会での中央執行部の再編とその周辺について報告する。

1 党最高幹部交代劇

中央執行部の幹部選出にあたっては、亡命帰国者グループ、国内闘争派、女性団体、労組、南ア共産党（SACP）系、長老グループ、旧MK（ANC武装組織「民族の槍」）の意見を集約したとされている。しかし候補者のバランスからみると亡命者グループ出身が多く、またターボ・ムベキ副大統領かジェイコブ・ズマ党全国議長との近い関係が要件となっているようであり、総選挙以来取り沙汰されてきた、亡命派と国内派の党内序列が明らかになった。また候補者のほとんどは新経済政策GEARに賛同していることも共通している。

マンデラは複数の候補者が挙げたポストについては、選挙ではなく根回しによる事前の選出を呼びかけたが受け入れられなかった。

ムベキの新党首就任と副党首にズマが就任することは内定済みだったが、全国議長はパトリック・レコタ上院議長とステイブ・ツウェテ・スポーツ相の2候補、財務部長にはメンディ・ムシマン駐英大使とポポ・モレフェ北西州知事の2候補から選出となった。書記長はガレマ・モトランテ全



北西州マフィケン周辺（旧ボプタツワナホームランド政府庁舎）

国鉱山労働組合会議（NUM）書記長で内定、副書記長はテンジウェ・ムティンツォANCジェンダー委員長とマヤカヤカ・マンジニANC報道官が候補者となっていた。

ムベキがその右腕として亡命帰国者グループ出身のズマの登用を考えていたことは以前から知られていたことであった。他方、ツウェテを実質ナンバー・スリーの全国議長に推そうとしたのは少し意外な選択との評価も見られた。

書記長については南ア労組会議（COSATU）系NUMの出身者ポストという点でコンセンサスに近いものを得ておりNUM書記長のモトランテが選出されている。モトランテは今回の幹部のなかでは1949年生まれと若手で、ラマポーサの後任としてNUM書記長に選出される以前は、80年代に地下活動を続けてきた。彼は幹部中ではGEARに批判的である。

副書記長候補のマンジニを200票差で破ったムティンツォは旧MK幹部で、女性幹部としての将来性が期待されている。また財務部長として選出されたムシマンは亡命帰国者で、党内長老グループの代表でもある。

対立候補の2倍以上の得票で大勝し全国議長に

選出されたレコタは、近年クワズールー・ナタールANC支部長以後、党本部諜報部長、自由国州支部長、同州知事とポストを転々としており、州知事職も公的資金流用の疑惑で退任、その後上院議長を務めていた。不安定とも思われた支持基盤は予想以上に堅固で、今回の執行部選挙では会場での幅広い支持の他、ハウテン、ムブマランガ、北部、自由国、北西の各州がレコタを推薦することとなった。

他方、一時は「ライジングスター」とまで称されたツウェテは東ケープ、クワズールー・ナタール、西ケープの各州による支持とムベキ＝ズマ・ラインに立つ青年同盟の推薦を取り付けていた。女性同盟もツウェテを支持してきたが、彼の暴言ともいえるウィニー批判を受けてレコタ支持にまわった。だがこれについては、女性同盟幹部のマンジニがレコタ支持への変更に対して反対するなど内部分裂が見られた。

ラマポーサ書記長時代には、全国議長と書記長の地位の関係については明確でなかったが、今大会では党首、副党首、全国議長の序列となって位置づけられた。実際ムベキは全国議長から1994年に副党首、そして党首という道を歩んでいるし、ズマがその道を辿っているのもわかりやすい。そ

の後続は投票結果によりレコタということになったが、どちらかといえば依然としてツウェテの方がムベキ＝ズマ・ラインに近いと思われるし、意外に低かったツウェテへの支持は党内での彼の地位に大きな影響を及ぼしそうである（表参照）。

2 「分配、雇用、成長のための新戦略」 (GEAR) をめぐる論議

政府は従来、GEARの目指す政策について協議や譲歩をする余地はないとの立場であったが、党大会を前にして譲歩の姿勢を示した。これはGEARが導入後1年半を経過しながらも、幾つかのマクロ経済政策の点について依然としてCOSATU、SACPに受け入れられていないためである。特に民営化推進と政府補助金削減については、非白人層の置かれている状況を認識し再考すべきという主張が高まってきており、同時にGEARが求めている社会支出削減に沿って地方開発政策の縮小を迫られている。地方では反GEARグループが増加傾向にあり、例えば東ケープ州ANC支部では州支部としてGEARに反対することを決定した。

1997年9月に開催されたANC、SACP、COSATU3者会議では、共通の実施計画の必要性が指摘されながらも、復興開発計画（RDP）との乖離点（民営化と歳出削減）への対処方針については共通の理解を見いだせなかった。これについて

南ア商工会議所（SACOB）は、もし新自由主義経済政策が3者間で合意に達せず、財政金融改革の見込みが薄れるならば、即座に為替相場の下落や投資行動に悪影響を及ぼす懸念がある旨のコメントを発表している。

反GEAR路線のSACPは、RDPとGEARの乖離はANCの根本的思想をめぐる議論でもあるとの考えから、これまでANCの目指してきた分配を一義的目標とする路線からの方針の転換について説明を求めている。他方、ピーター・モカバ環境・観光副大臣は、二つの議論の違いはどのような市場システムを確立するのにかに関わるものであって、経済思想の選択を迫るものではないとGEAR路線を弁護する旨の発言をしている。

国際経済自由化の観点からは、ブレード・ンジマンデ党大会外交部会座長が、今日世界中の政治経済政策の背景には多国籍企業の投資立地行動や経営動向があり、IMF、世銀の政策については、途上国の尊厳を蔑ろにしていると批判し、GEARは今一度国民全体の立場から見直されねばならないとしている。

また、トレヴァー・マニユエル蔵相は今大会で党政策としてGEARの承認問題を議論すべきではないと述べていた。彼は、GEARがRDPとは目的も違い、大会参加者にGEAR承認を求めるのは困難であるとしている。以上のような発言を見ると、GEARの党内での受けとめられかたの多様性が窺える。

第50回ANC党大会決議後の新執行部体制

	現 職	党内前役職
党 首 ターボ・ムベキ	副大統領	副党首
副 党 首 ジェイコブ・ズマ	クワズールー・ナタール州社会福祉部長	全国議長
全国議長 パトリック・レコタ	上院議長	自由国州支部長
書 記 長 ガレマ・モトランテ	NUM書記長	——
副書記長 テンジウェ・ムティンツォ	国会ジェンダー委員長	ジェンダー委員長
財務部長 メンディ・ムシマン	駐英大使	駐英事務所代表

3 ウィニー問題

アパルトヘイト時代の体制犯罪の究明を目的とする「真実和解委員会」の公判において、ウィニーの元ボディガードは、彼女の命令により、1988年に南ア警察への密告者の少年をはじめとする複数のリンチ殺人事件を指揮したことを証言した。ウィニー側は従来と同様に関与を否定しているが、党大会と公判の時期が重なったこともウィニーには不利に働いた。

ウィニーの支持基盤であった青年同盟も、今回の副党首立候補については一線を画し、ズマ支持にまわった。地方では北西、西ケープ、東ケープ、北部各州支部がウィニー支持にまわったが、中央執行部や女性同盟では自ら立候補を取り下げさせることで合意を得ていた。

ANC女性同盟は、当初ウィニーを将来の南ア大統領候補として副党首に推薦する予定であったが、結局、大会一週間前にその推薦は取り下げられた。したがって、ウィニーが正式に副党首候補者となるには、当日の党大会出席者の25%の投票がなければ不可能となっていた。従来は得票率10%が立候補ラインであったが、この条件を25%に引き上げることでウィニーは意図的に排除された。

ウィニーは全国執行委員会選挙においても15位と前回よりも順位を落としている。ただし、彼女より下位にジョー・モディセ国防相(22位)やシブシソ・ベング教育相(27位)などの現職大臣がいることからすると、依然として根強い彼女への支持を軽んじることはできない。

4 国民融和という課題

今大会冒頭の党首基調演説においてマンデラは、

復興開発と組織・個人の意識改革、アフリカン・ルネッサンス、民主・平和・繁栄・社会進歩を課題として掲げながら、組織や個人に残る差別意識の撲滅と雇用促進のための資源総動員、そしてANCが周辺国の安定化と成長にも貢献する政権政党であるべきことを主張している。また、民主主義の確立や伝統的地方首長の地位保全、差別や差別意識との継続的闘争といった言葉が繰り返された。

マンデラは自らの在任中の課題として非白人勢力の統合を進めようとしており、ANCとインカタ自由党(IFP)との統合のための対話を呼びかけている。多くのインカタ党員が元々ANC党員であったことからすると、ANCとIFPはもっと近い関係になるべきであるという中央幹部は少なくない。実際、IFPはその勢力を落としてつつあることが1996年地方選でも証明されたが、いまだにクワズールー・ナタール州では強力な支持基盤を有するIFPに対して、マンデラはプテレジ党首に副大統領ポストを提示しながら、両党関係の安定化を図ろうとしてきたことにもその融和の意図が表れている。

おわりに

大統領引退まで2年を切ったマンデラは、実質的なANCの舵取りをムベキ・ズマ執行部体制に一任し、自らは国民融和と残存する差別主義の撲滅に献身すると表明している。外交面では周辺国安定化への貢献やアフリカ統一のイニシアチブ、途上国グループのとりまとめ役として自らの政治家生命の終幕を演じ始めている。その一方で、新執行部が1999年以後のムベキ政権にむけていかなる方針を展開してくるのか、南ア国民全体と国際社会の注目するところである。

(よしだ・えいいち/国際交流室)